

防災分野における
女性の参画拡大に向けて



パネルディスカッション

問題提起

男女共同参画の視点による人材配置で
実効性ある防災・災害対応を

モデレーター

池田恵子 Ikeda.Keiko@shizuoka.ac.jp

静岡大学グローバル共創科学部 静岡大学防災総合センター
減災と男女共同参画 研修推進センター <http://gdr.org/>

男女共同参画の視点による 防災・復興の施策

1. 防災分野での意思決定等における女性の参画

- ①危機管理担当部署職員、②地方防災会議、
③庁内連携による女性職員の参加

2. 防災・災害対応と男女共同参画に関する研修

- ①職員、②自主防災組織など、
③現場で防災・災害対応を行う女性

3. 地域防災計画や避難所運営指針等の作成・改定

- ①男女共同参画担当部署・センターの関与、
②地域防災計画の記載内容、③避難所の運営体制
④避難所の設備・環境、⑤避難所の安全

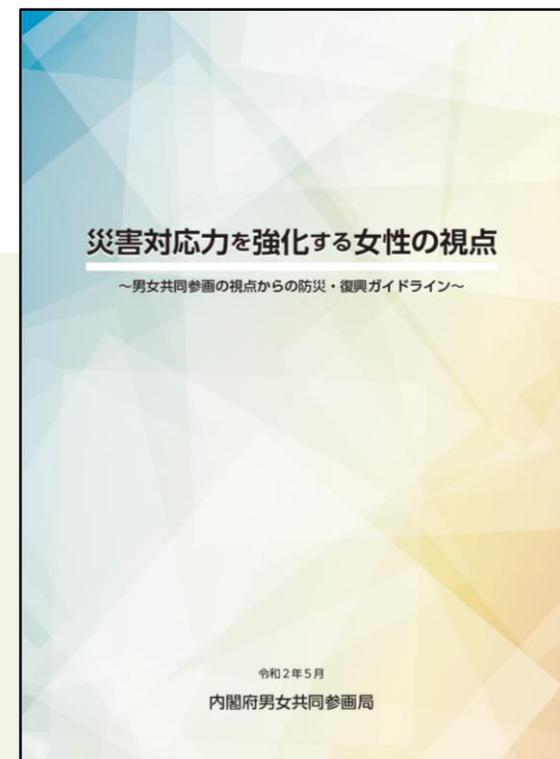
4. 物資の備蓄・配布

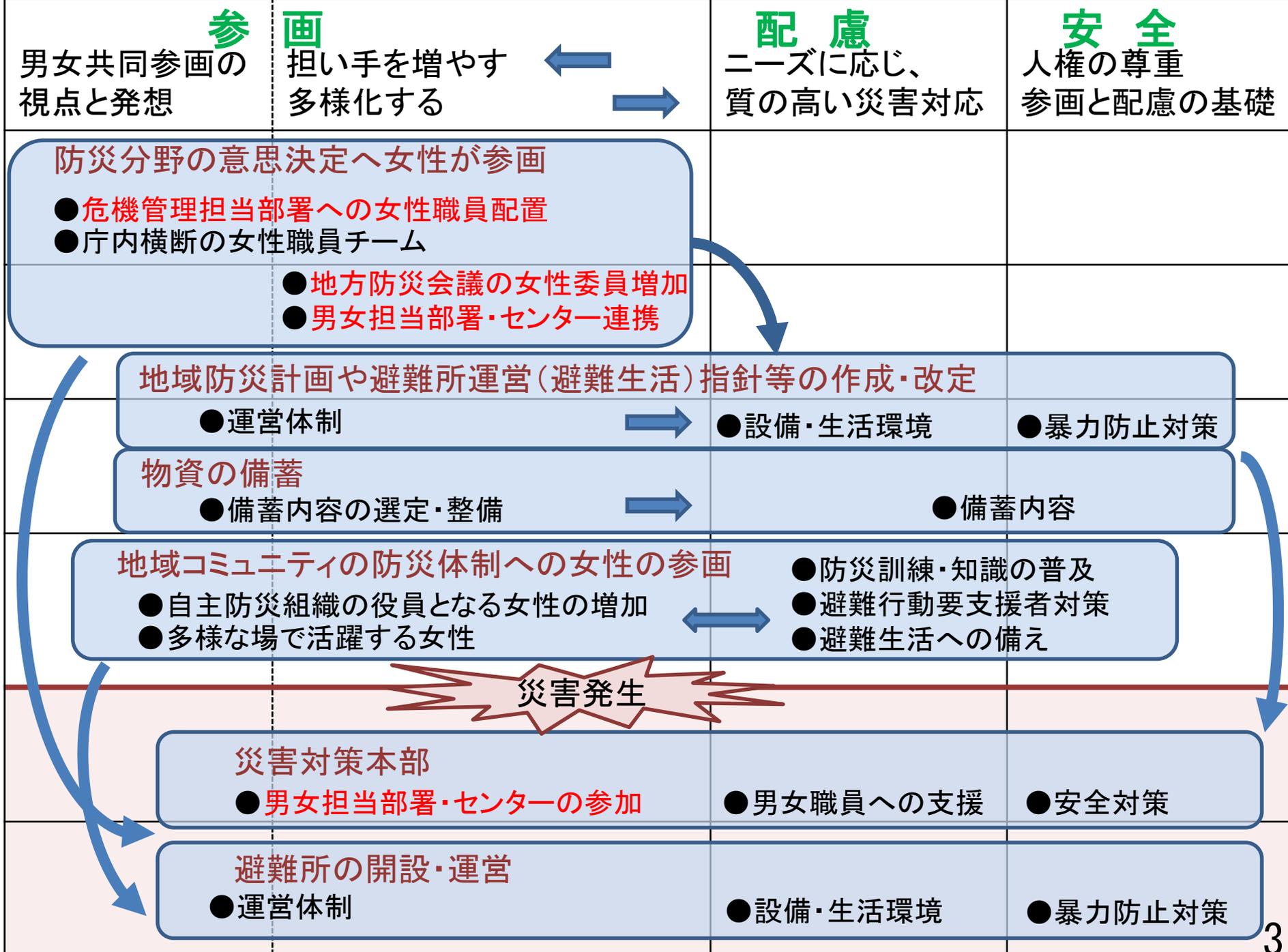
- ①品目(現物)、②方針策定

5. 地域コミュニティの防災体制への女性の参画

- ①自主防災組織、②多様な場で活動する女性の参加

6. 災害対策本部への男女共同参画担当部署・センターの参画



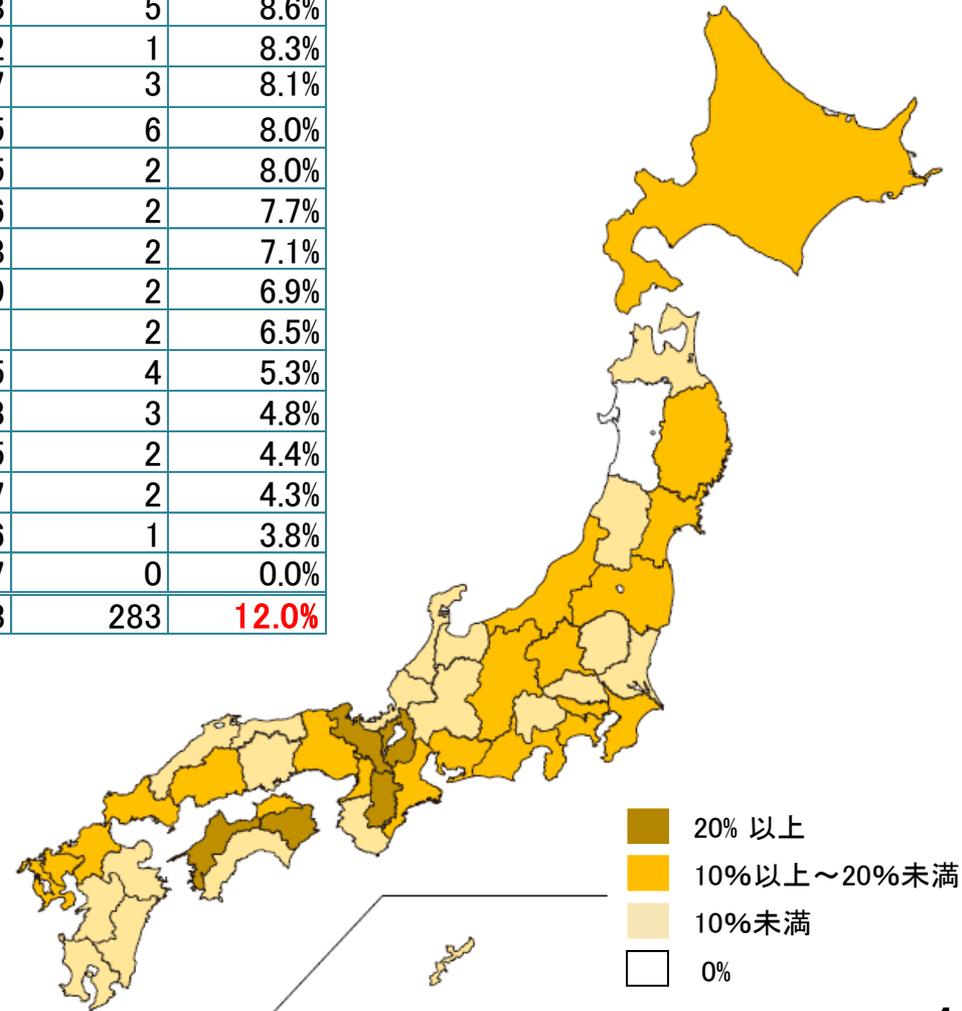


都道府県の防災・危機管理部局の女性職員（R4年）

	職員数(人)		
	女性(人)	女性割合	
滋賀県	33	7	21.2%
京都府	48	10	20.8%
奈良県	48	10	20.8%
徳島県	58	12	20.7%
愛媛県	20	4	20.0%
岩手県	71	14	19.7%
東京都	148	29	19.6%
宮城県	93	18	19.4%
愛知県	98	16	16.3%
佐賀県	34	5	14.7%
兵庫県	63	9	14.3%
長崎県	31	4	12.9%
大阪府	102	13	12.7%
福岡県	40	5	12.5%
北海道	57	7	12.3%
神奈川県	92	11	12.0%
三重県	59	7	11.9%
長野県	27	3	11.1%
福島県	83	9	10.8%
千葉県	66	7	10.6%
新潟県	66	7	10.6%
群馬県	19	2	10.5%
静岡県	77	8	10.4%
広島県	50	5	10.0%
山口県	40	4	10.0%
香川県	30	3	10.0%
福井県	41	4	9.8%
鳥取県	41	4	9.8%
鹿児島県	53	5	9.4%

	職員数(人)		
	女性(人)	女性割合	
岐阜県	45	4	8.9%
山形県	23	2	8.7%
山梨県	23	2	8.7%
青森県	58	5	8.6%
島根県	12	1	8.3%
大分県	37	3	8.1%
埼玉県	75	6	8.0%
岡山県	25	2	8.0%
熊本県	26	2	7.7%
宮崎県	28	2	7.1%
栃木県	29	2	6.9%
富山県	31	2	6.5%
高知県	75	4	5.3%
茨城県	63	3	4.8%
石川県	45	2	4.4%
和歌山県	47	2	4.3%
沖縄県	26	1	3.8%
秋田県	37	0	0.0%
合計	2393	283	12.0%

内閣府男女共同参画局、2023「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査（令和4年）」より作成



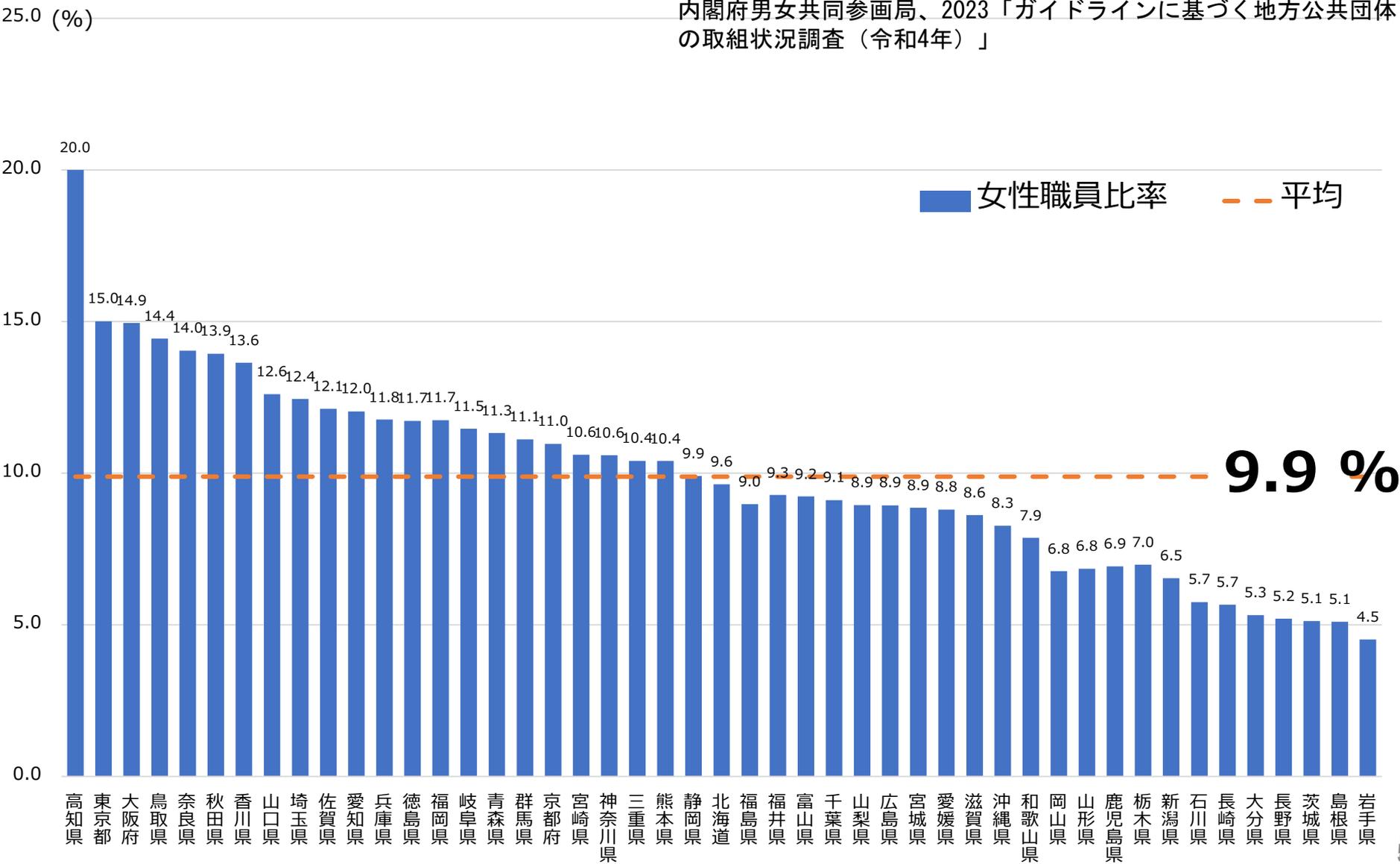
市区町村の防災・危機管理部局の女性職員（R4年）

市区町村（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合

（政令市を含む1741市区町村）

N=1741市区町村

内閣府男女共同参画局、2023「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査（令和4年）」



市区町村の防災・危機管理部局の女性職員（R4年）

防災・危機管理部局に女性職員がいない市区町村

（政令市を含む**1741**市区町村）

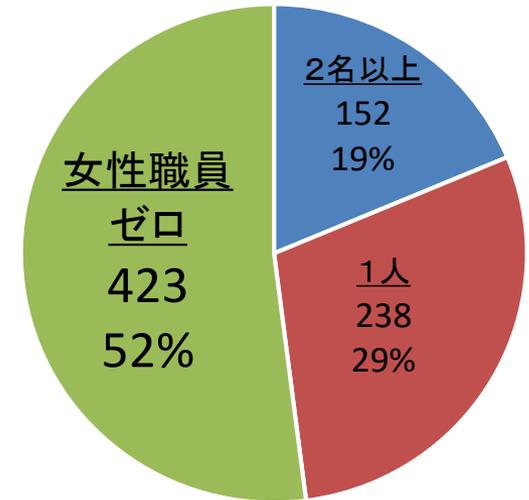
市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合（%）
東京都	62	27.4%
静岡県	35	31.4%
大阪府	43	34.9%
高知県	34	41.2%
埼玉県	63	41.3%
愛知県	54	42.6%
山口県	19	47.4%
神奈川県	33	48.5%
佐賀県	20	50.0%
奈良県	39	51.3%
三重県	29	51.7%
広島県	23	52.2%
徳島県	24	54.2%
福岡県	60	55.0%
京都府	26	57.7%
滋賀県	19	57.9%
兵庫県	41	58.5%
千葉県	54	59.3%
岐阜県	42	59.5%
熊本県	45	62.2%
新潟県	30	63.3%
福井県	17	64.7%
香川県	17	64.7%
愛媛県	20	65.0%
宮城県	35	65.7%
群馬県	35	65.7%
福島県	59	66.1%
富山県	15	66.7%
青森県	40	67.5%

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合（%）
北海道	179	67.6%
秋田県	25	68.0%
栃木県	25	68.0%
宮崎県	26	69.2%
鹿児島県	43	69.8%
和歌山県	30	70.0%
山梨県	27	70.4%
山形県	35	71.4%
沖縄県	41	73.2%
石川県	19	73.7%
鳥取県	19	73.7%
茨城県	44	75.0%
大分県	18	77.8%
島根県	19	78.9%
長崎県	21	81.0%
岡山県	27	81.5%
岩手県	33	81.8%
長野県	77	83.1%
合計	1741	61.1%

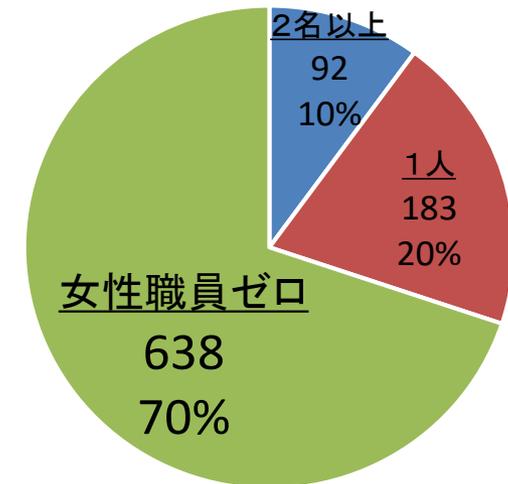
※庁内の防災・危機管理部局の総職員数を0と回答した15自治体を除く

内閣府男女共同参画局、2023「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査（令和4年）」より作成

市区部 n=813自治体



町村部 n=913自治体

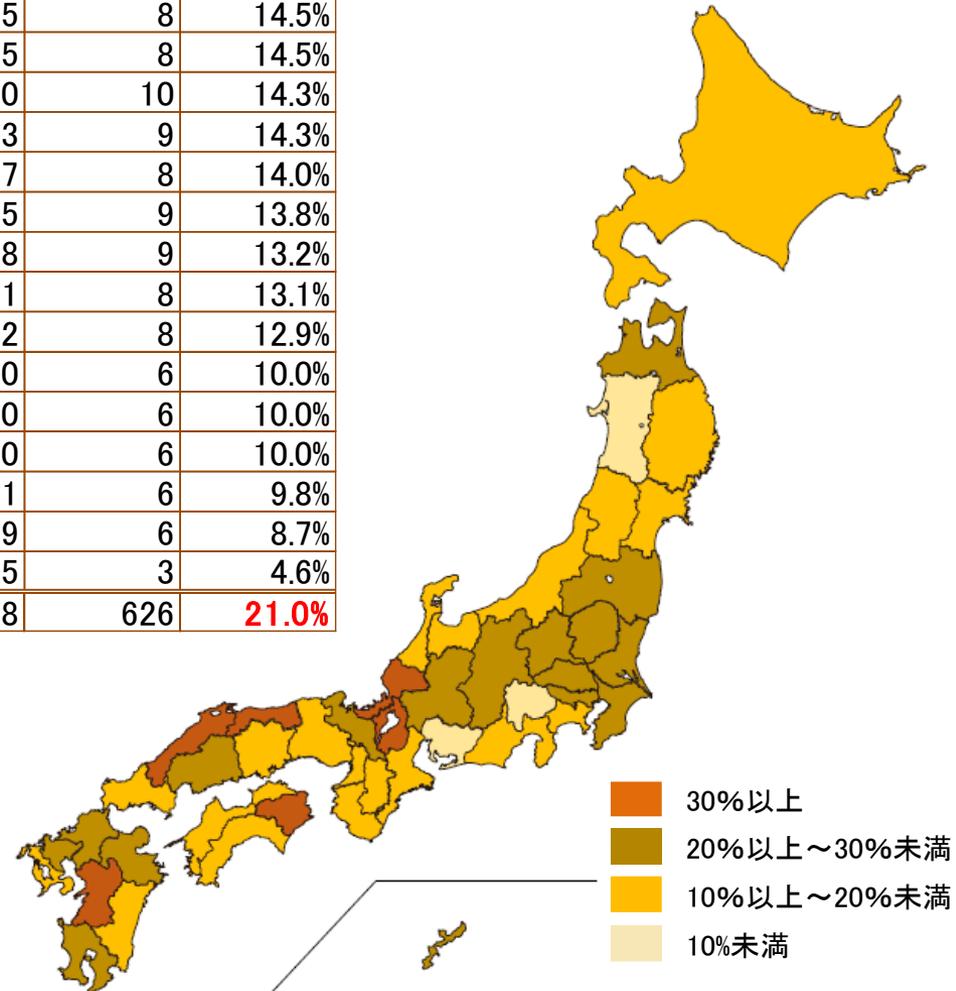


都道府県の地方防災会議における女性委員の割合（R4年）

内閣府男女共同参画局、2023「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査（令和4年）」より作成

	委員数(人)		女性割合
	女性(人)	女性割合	
徳島県	81	40	49.4%
島根県	72	31	43.1%
鳥取県	69	29	42.0%
福井県	52	21	40.4%
滋賀県	62	20	32.3%
熊本県	69	22	31.9%
鹿児島県	57	17	29.8%
東京都	88	26	29.5%
岐阜県	60	17	28.3%
広島県	73	19	26.0%
佐賀県	70	18	25.7%
千葉県	53	13	24.5%
大分県	59	14	23.7%
埼玉県	73	17	23.3%
茨城県	52	12	23.1%
福岡県	61	14	23.0%
群馬県	53	12	22.6%
福島県	54	12	22.2%
長野県	79	17	21.5%
栃木県	56	12	21.4%
沖縄県	56	12	21.4%
青森県	60	12	20.0%
京都府	65	13	20.0%
香川県	60	11	18.3%
岩手県	77	14	18.2%
富山県	66	11	16.7%
山口県	60	10	16.7%
宮崎県	55	9	16.4%
北海道	69	11	15.9%

	委員数(人)		女性割合
	女性(人)	女性割合	
静岡県	63	10	15.9%
岡山県	58	9	15.5%
新潟県	75	11	14.7%
兵庫県	55	8	14.5%
和歌山県	55	8	14.5%
石川県	70	10	14.3%
大阪府	63	9	14.3%
神奈川県	57	8	14.0%
三重県	65	9	13.8%
長崎県	68	9	13.2%
奈良県	61	8	13.1%
山形県	62	8	12.9%
宮城県	60	6	10.0%
愛媛県	60	6	10.0%
高知県	60	6	10.0%
秋田県	61	6	9.8%
愛知県	69	6	8.7%
山梨県	65	3	4.6%
合計	2988	626	21.0%



市区町村の地方防災会議における女性委員の割合（R4年）

防災会議委員の女性比率が1割未満の市区町村

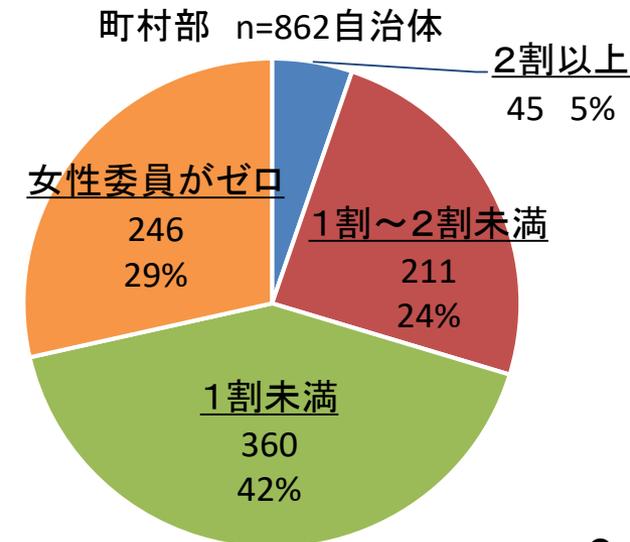
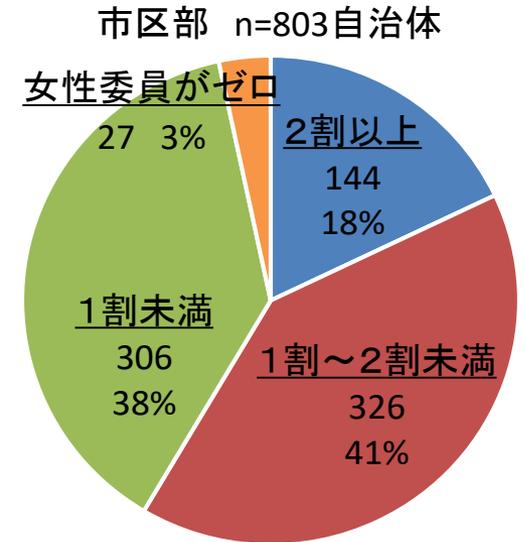
（政令市を含む1741市区町村）

	防災会議を設置する市区町村数	
	女性委員が1割未満	割合
福井県	17	4 23.5%
岩手県	32	8 25.0%
佐賀県	19	5 26.3%
鳥取県	19	5 26.3%
福岡県	58	18 31.0%
大阪府	43	14 32.6%
東京都	60	20 33.3%
兵庫県	39	15 38.5%
愛知県	54	21 38.9%
山梨県	25	10 40.0%
千葉県	54	22 40.7%
京都府	26	11 42.3%
埼玉県	63	27 42.9%
島根県	18	8 44.4%
高知県	33	15 45.5%
岡山県	22	10 45.5%
沖縄県	31	15 48.4%
山口県	18	9 50.0%
奈良県	34	17 50.0%
香川県	16	8 50.0%
茨城県	42	21 50.0%
宮城県	33	17 51.5%
栃木県	25	13 52.0%
群馬県	30	16 53.3%
秋田県	24	13 54.2%
石川県	19	11 57.9%
神奈川県	32	19 59.4%
滋賀県	15	9 60.0%
愛媛県	20	12 60.0%
富山県	15	9 60.0%

	防災会議を設置する市区町村数		
	が1割未満	割合	
和歌山県	30	18	60.0%
長野県	71	43	60.6%
大分県	18	11	61.1%
岐阜県	42	27	64.3%
広島県	23	15	65.2%
宮崎県	23	15	65.2%
三重県	29	19	65.5%
長崎県	21	14	66.7%
静岡県	34	23	67.6%
山形県	34	23	67.6%
福島県	57	41	71.9%
徳島県	22	16	72.7%
新潟県	30	22	73.3%
熊本県	45	35	77.8%
鹿児島県	43	34	79.1%
青森県	34	27	79.4%
北海道	173	154	89.0%
合計	1665	939	56.4%

※防災会議を設置していないと回答した76自治体を除く。

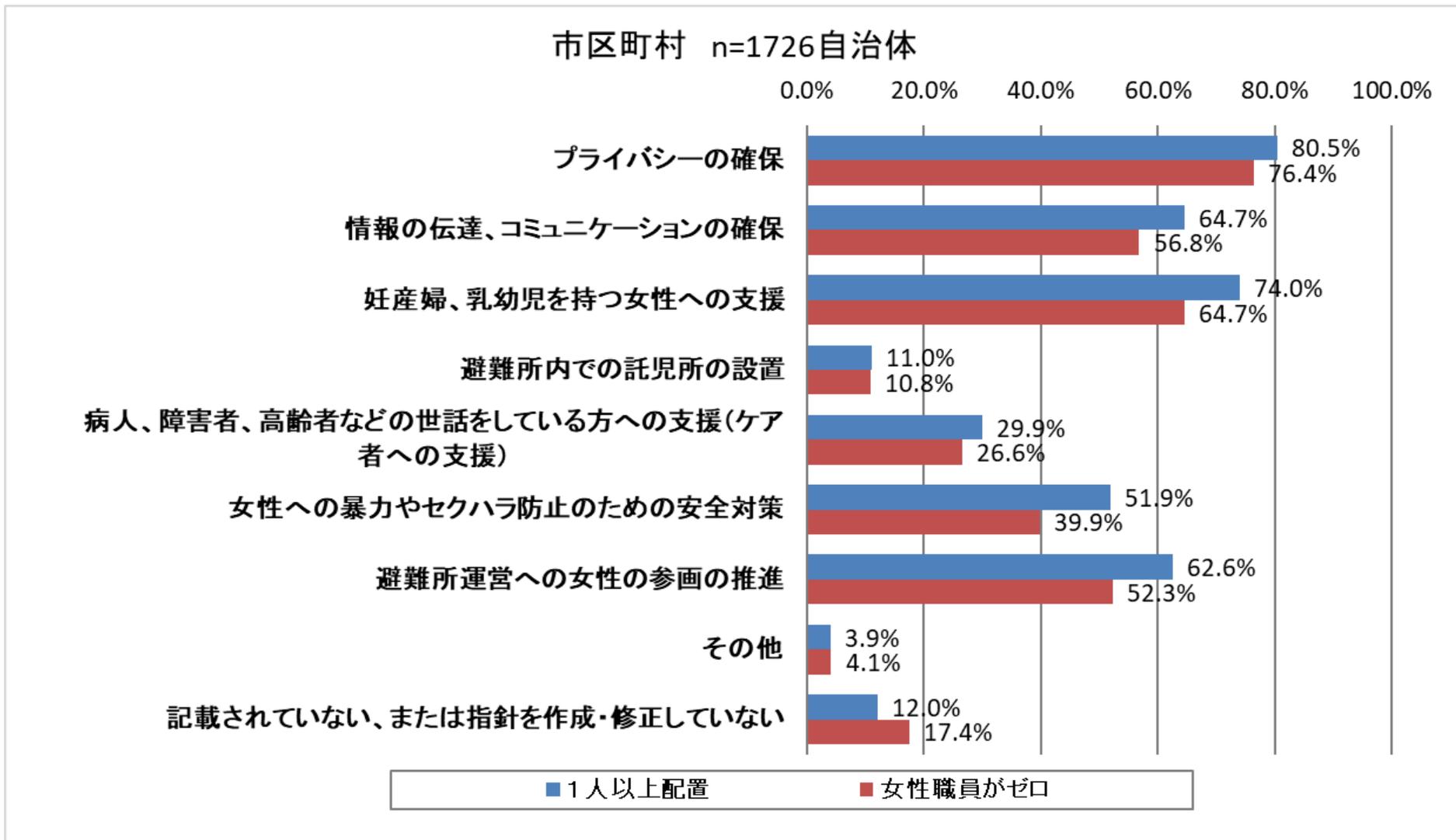
内閣府男女共同参画局、2023「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査（令和4年）」より作成



防災・危機管理部局に女性職員を配置

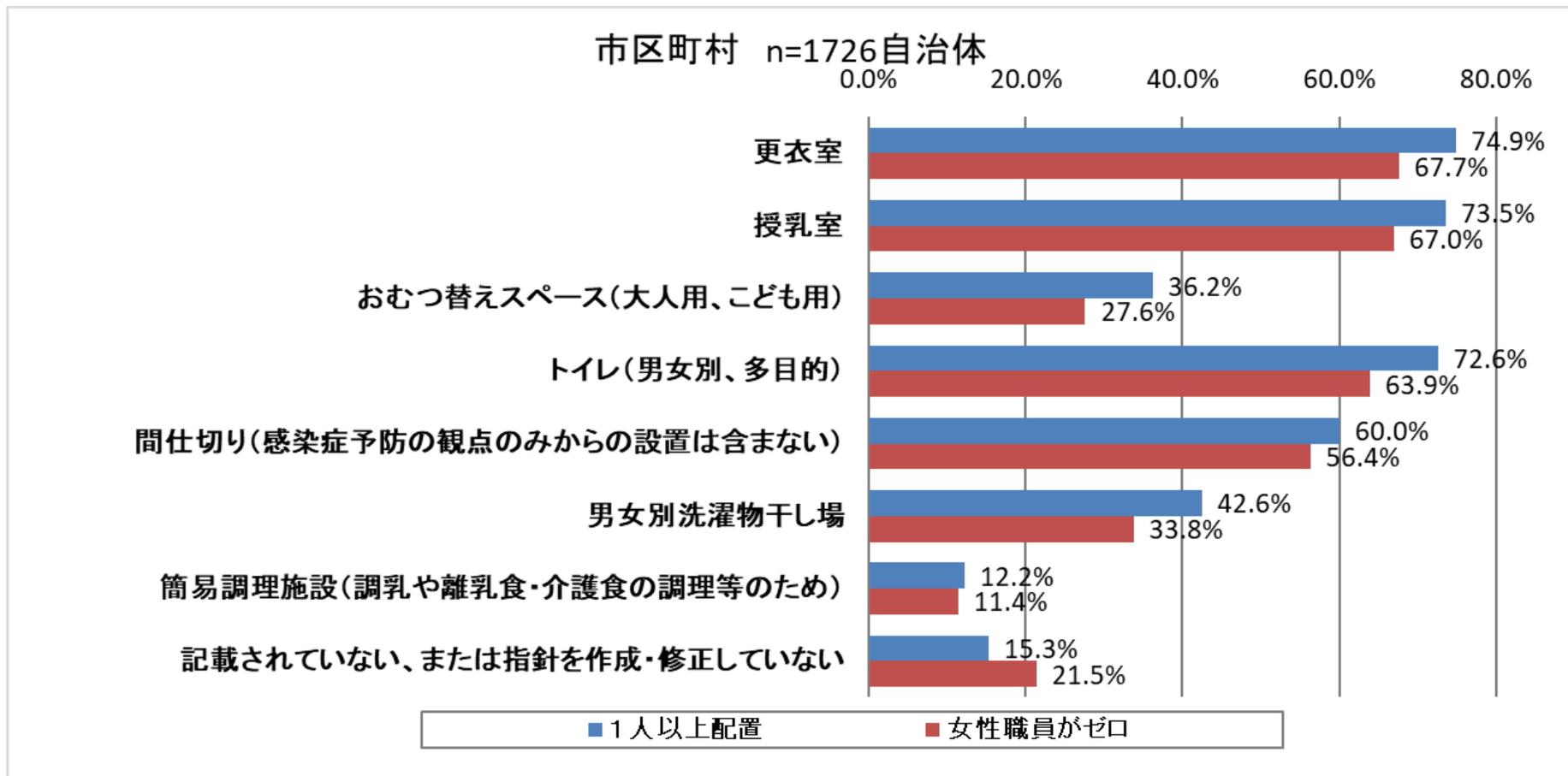
避難所運営に関する指針記載項目の比率

(職員ゼロと回答した15自治体を除く)



防災・危機管理部局に女性職員を配置

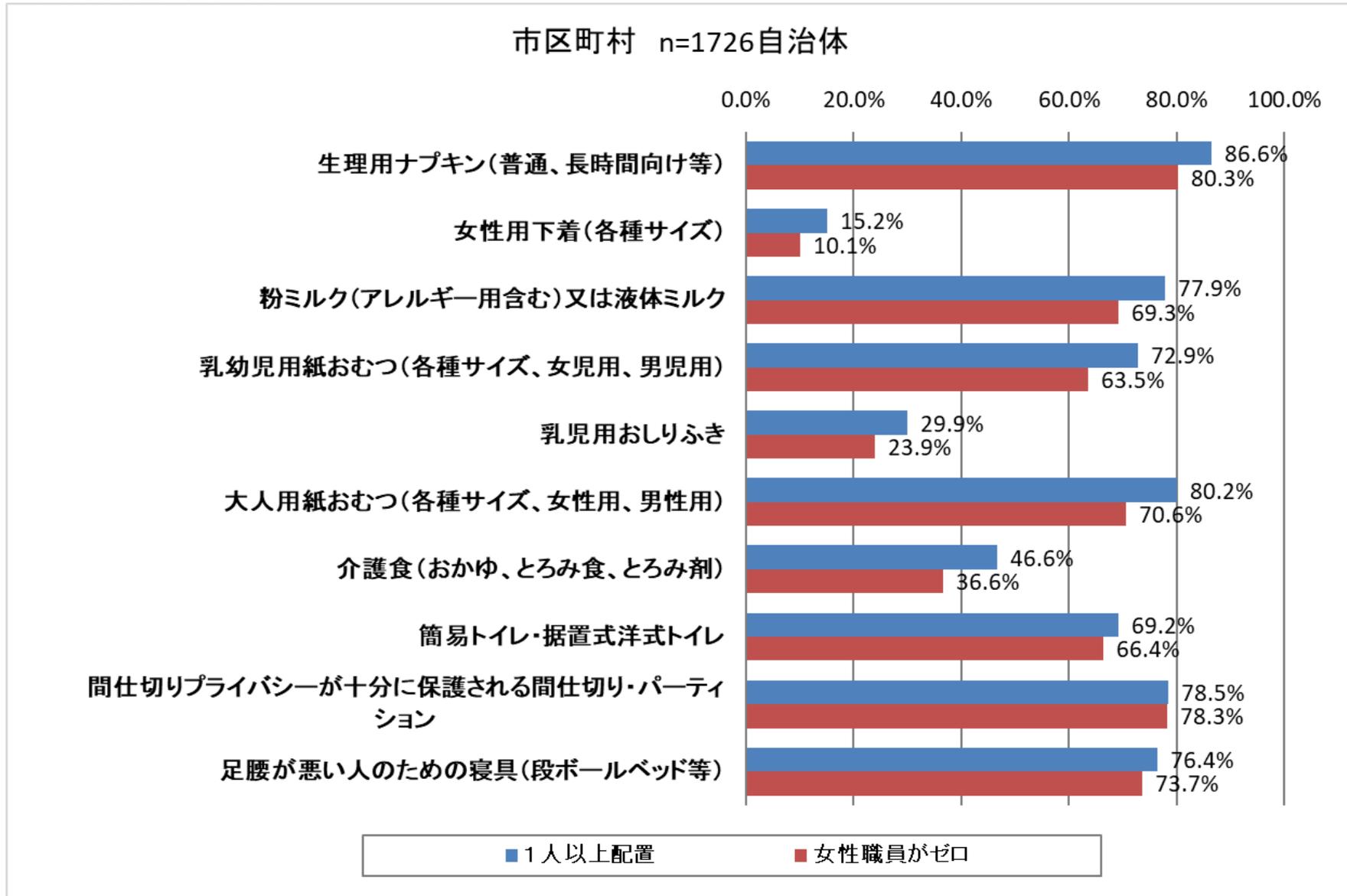
男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての (職員ゼロと回答した15自治体を除く)
避難所運営に関する指針記載状況



防災・危機管理部局に女性職員を配置

常備備蓄の状況

(職員ゼロと回答した15自治体を除く)



内閣府男女共同参画局、2023「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査（令和4年）」より作成

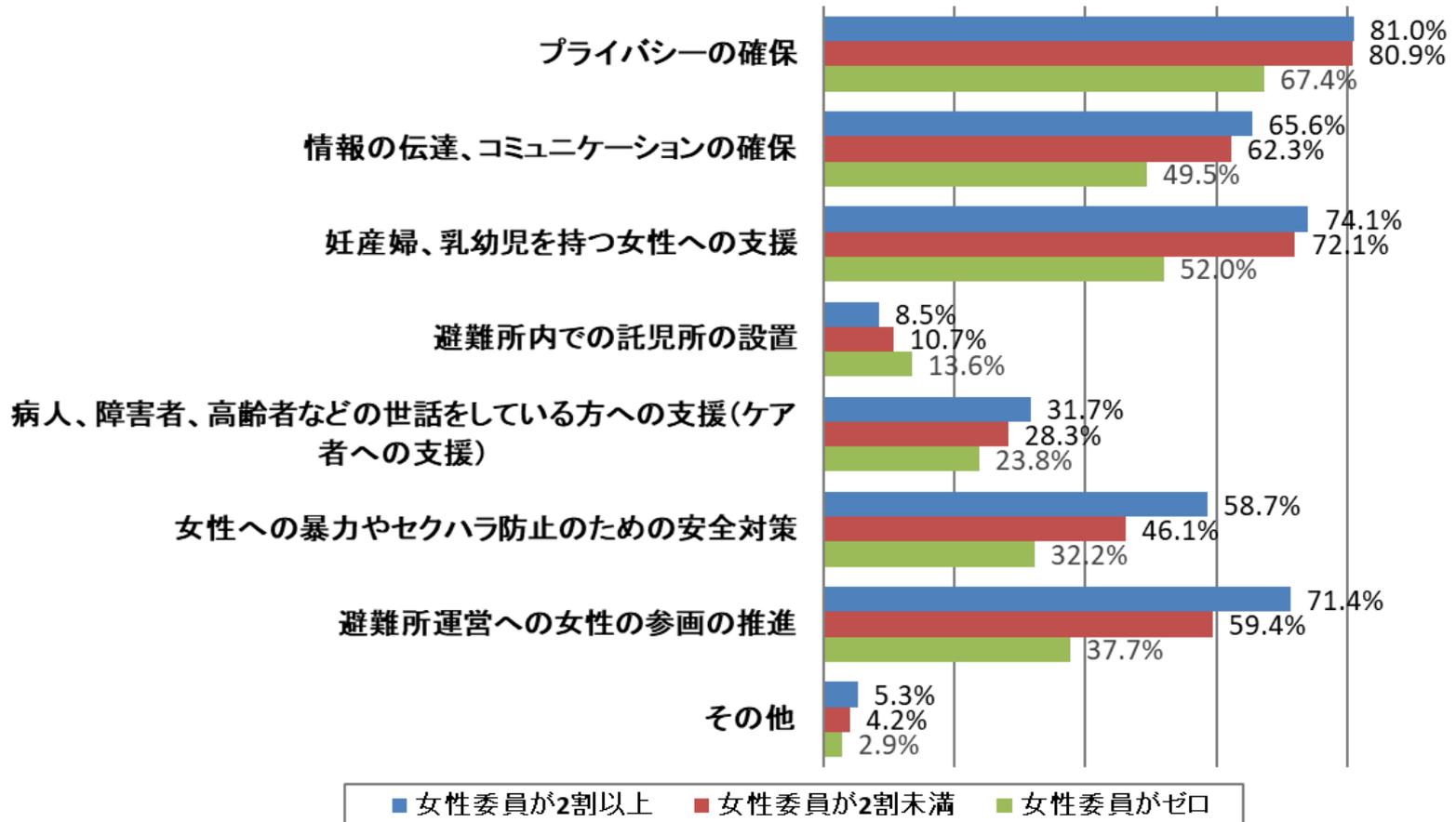
地方防災会議の女性委員を増やす

避難所運営に関する指針記載項目の比率

(防災会議を設置していないと回答した76自治体を除く)

市区町村 n=1665自治体

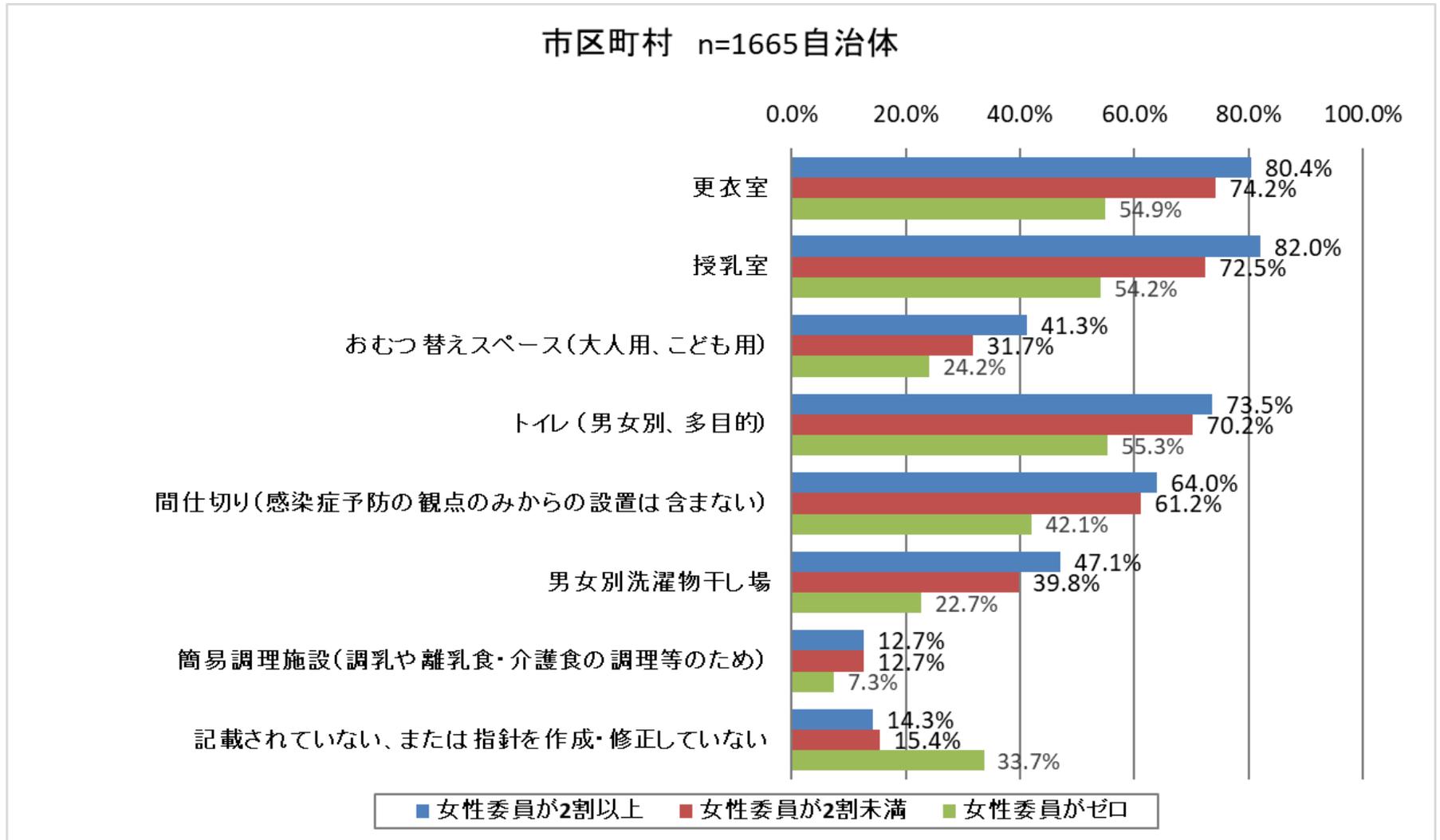
0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



地方防災会議の女性委員を増やす

男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての 避難所運営に関する指針記載状況

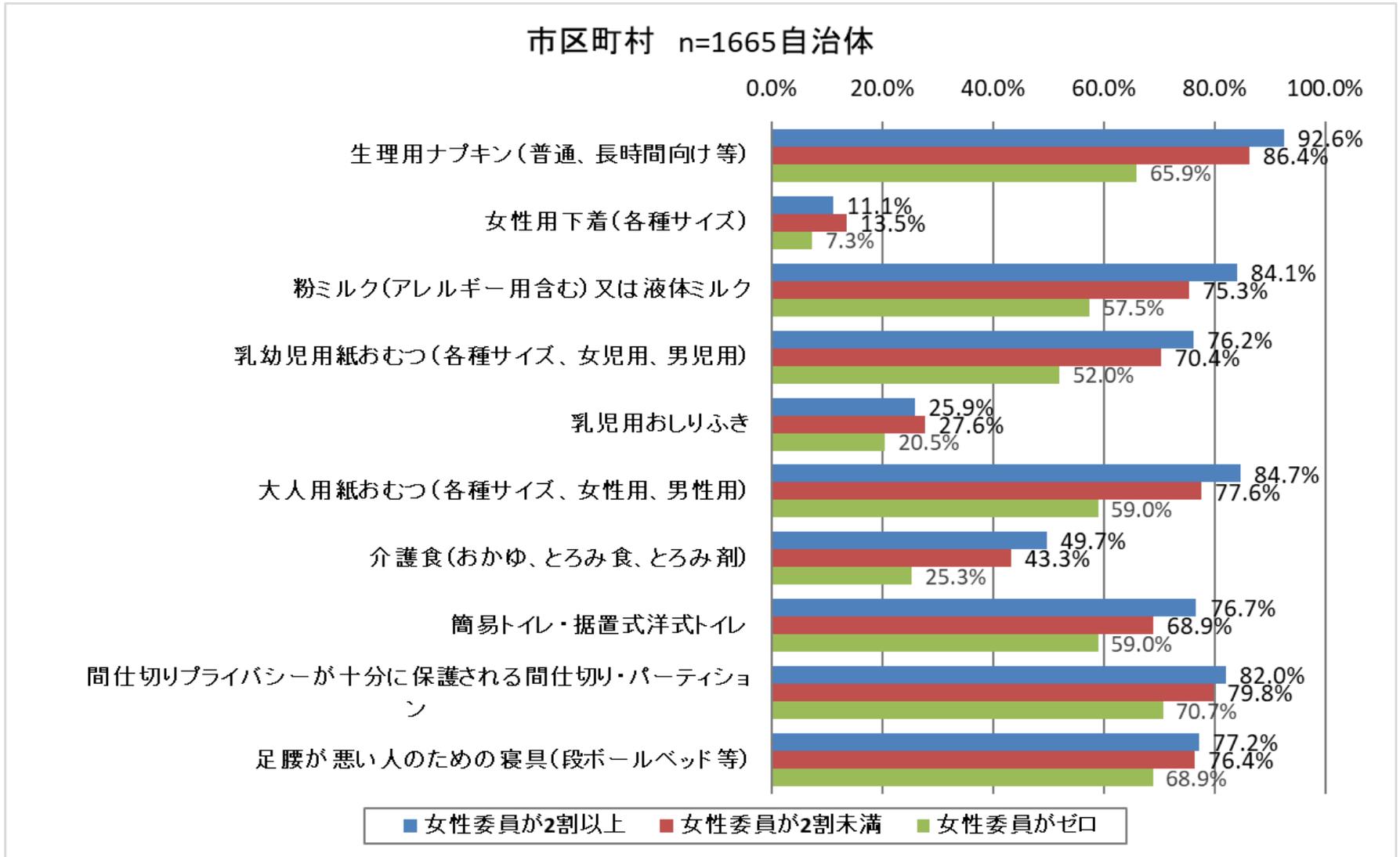
(防災会議を設置していないと
回答した76自治体を除く)



地方防災会議の女性委員を増やす

常備備蓄の状況

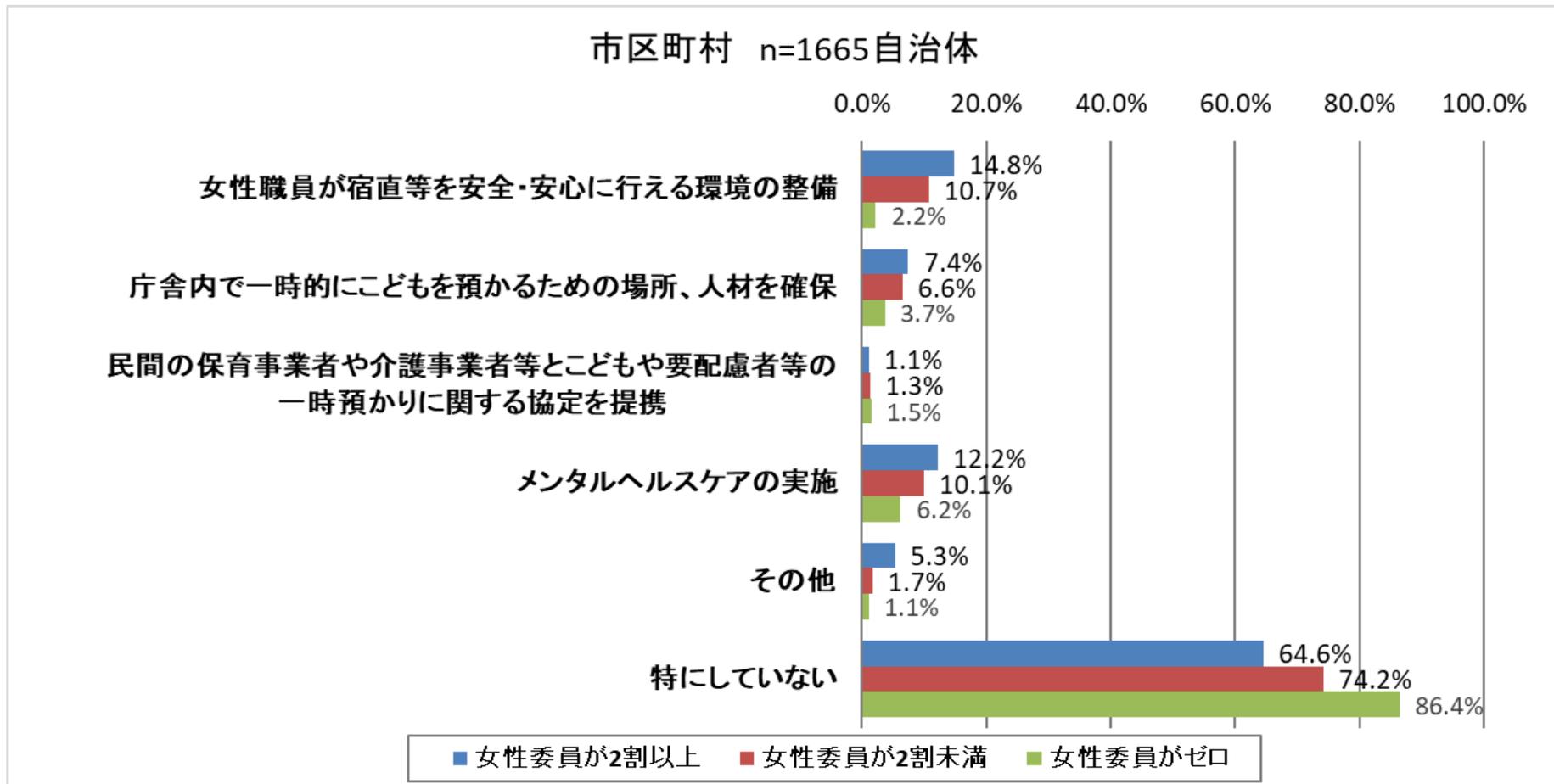
(防災会議を設置していないと回答した76自治体を除く)



地方防災会議の女性委員を増やす

災害対応業務に参画する女性・男性職員に対する支援対策

(防災会議を設置していないと回答した76自治体を除く)

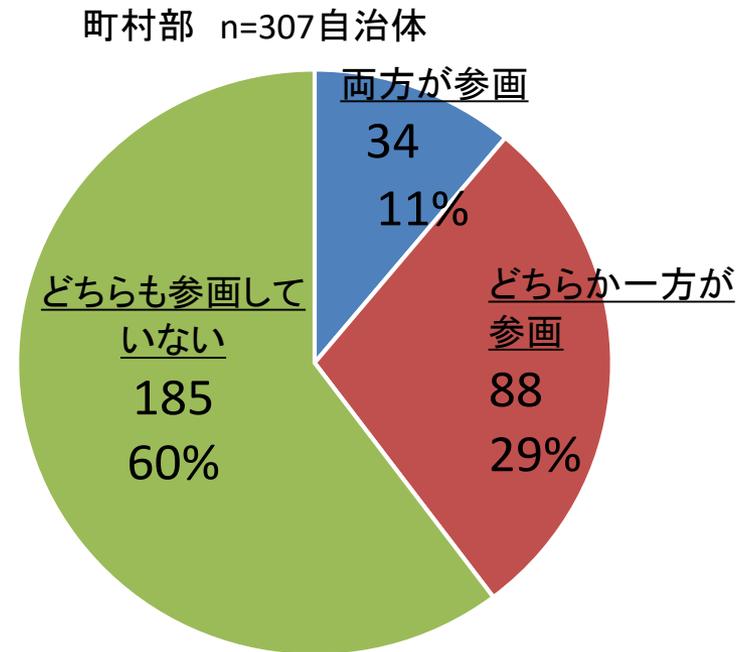
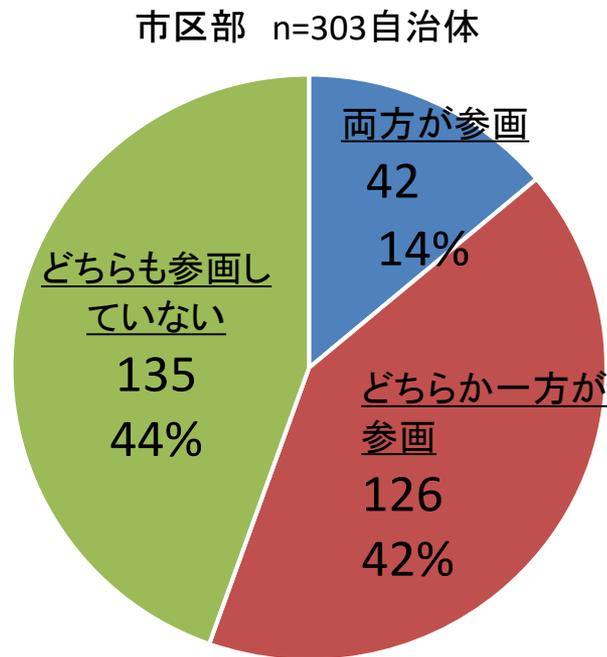


災害対策本部への男女共同参画関係者・女性職員の参画（R4年）

災害対策本部が設置され、かつ避難所が開設された**市区町村** 610自治体

「災害対策本部の構成員に**男女共同参画担当部局の長、又は男女共同参画センター長**を配置した。」

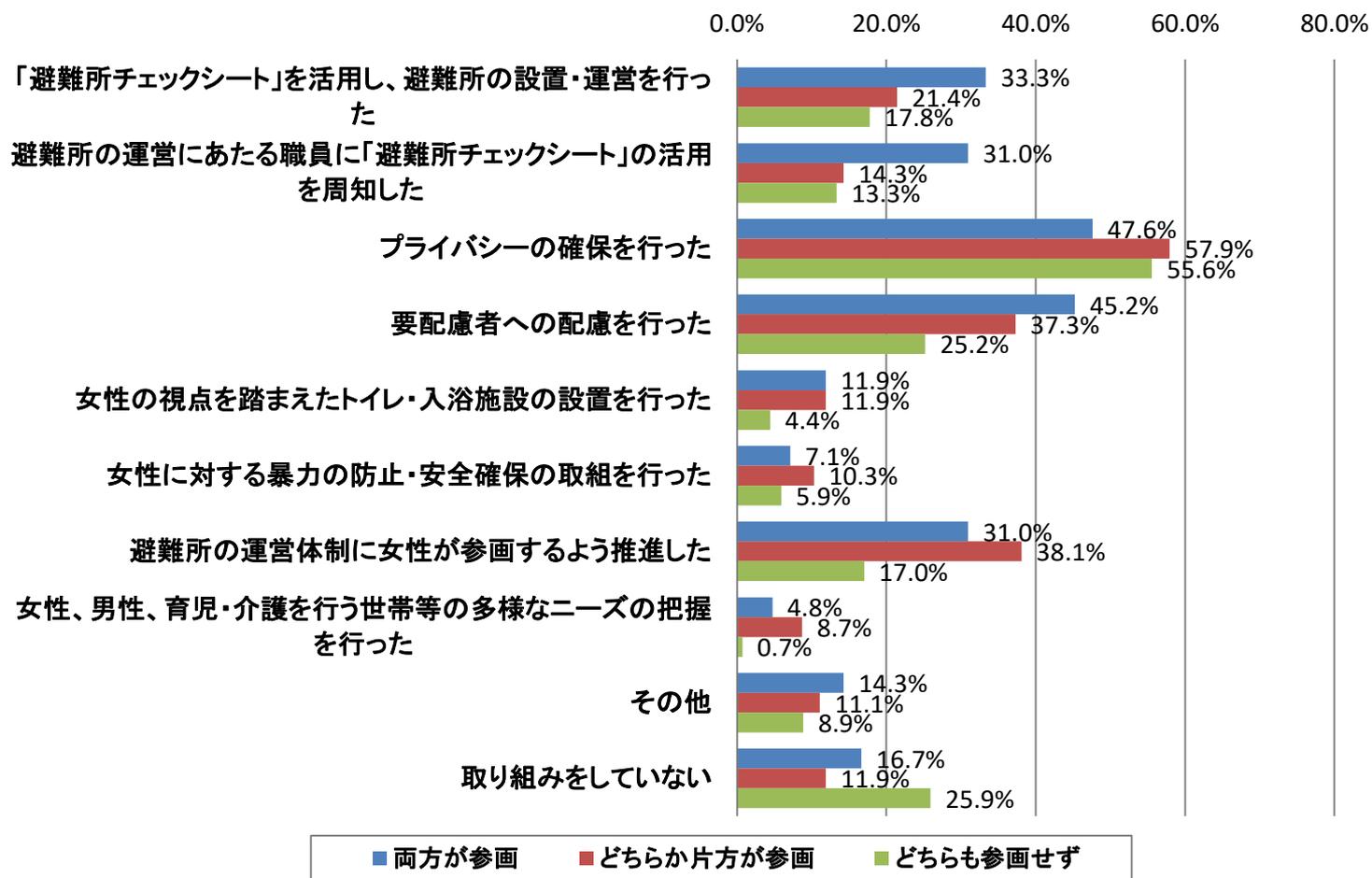
「災害対策本部や下部組織（避難所対策チーム等）、事務局組織に**女性職員、男女共同参画担当部局、男女共同参画センターの職員**を配置した。」



災害対策本部への男女共同参画関係者・女性職員の参画

災害対策本部が設置され、かつ避難所が開設された市区

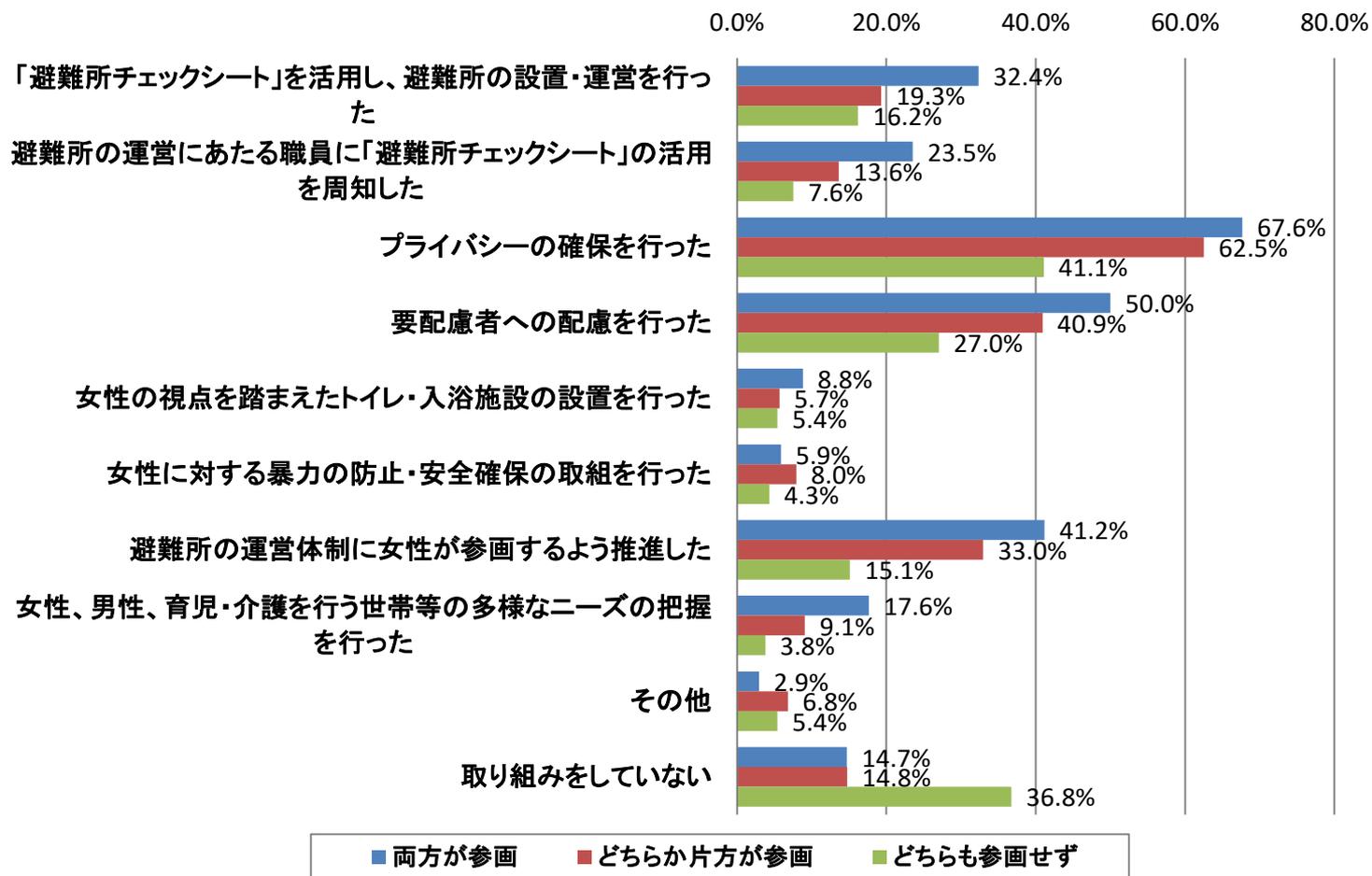
市区部 n=303自治体



災害対策本部への男女共同参画関係者・女性職員の参画

災害対策本部が設置され、かつ避難所が開設された町村

町村部 n=307自治体



男女共同参画の視点による人材配置は不可欠

防災分野での意思決定等における女性の参画

- ①危機管理担当部署職員、②地方防災会議、
- ③庁内連携による女性職員の参加

災害対策本部への男女共同参画担当部署・センターの参画



- ・ 避難所の運営・環境の改善
- ・ 物資の備蓄・共有の改善
- ・ 発災時の被災者支援の改善

- ・ 災害対応を行う職員への支援の改善

要配慮者を中心に
幅広い市民のニーズに応え
られる質の高い支援

災害時の実効性

災害対応にあたる
職員へのケア